

弘前市長 様

住 所
申請者 氏 名

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付申請書

令和7年度において実施する弘前市持続可能な農業経営確立事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 交付を受けようとする補助事業の名称及び金額（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業

研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

円

- 2 補助金の額の算定根拠

- 3 添付資料

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 組織及び運営に関する規約又は会則の写し（農業者団体が申請する場合に限る。次号において同じ。規約又は会則がない場合にあっては、組織概要調書（様式第4号）。）
- (4) 構成員名簿（様式第5号）
- (5) 定款及び商業登記に関する現在事項証明書の写し（法人が認定農業者又は認定新規就農者として申請する場合に限る。）
- (6) 導入予定の営農支援ソフトの名称、メーカー及び導入予定価格が分かるもの（営農支援ソフトの導入を実施する場合に限る。）
- (7) 農業経営を開始した日を証明するものの写し（販路開拓事業について申請する場合の農業者団体に属する新規就農者分に限る。）

- 4 同意及び誓約事項

申請内容の確認のために必要があるときは、市税等の納付状況について、市の保有する公簿により確認することに同意します。

また、本補助金の交付を受けようとする事業について、市の他の補助金等又は国、県その他の機関から補助金等の交付を受けておらず、又は受ける予定はございません。

（販路開拓事業の場合）

本補助金の交付を受けようとする事業は、既存の販路となっている店舗等での販売ではありません。

氏名 _____

備考

- 1 申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第2号（第5条第2項関係）

事業計画書

1 補助事業の名称（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業

研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

2 補助事業の目的

3 補助事業の概要（実施計画、事業内容、求人情報に掲載する雇用期間（上記1の求人情報発信事業のうち求人情報の掲載を実施するものに限る。））

4 補助事業の期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

5 補助事業の遂行により予想される成果

6 補助事業に関する法令等

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第3号（第5条第2項関係）

收支予算書

1 収 入

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
市補助金				
自己資金				
計				

2 支 出

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
計				

備考

- 1 摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第4号（第5条第2項関係）

組織概要調書

1 組織・団体名及び代表者名

組織名

代表者名

2 組織の活動目的

3 主な活動内容、活動計画

様式第5号（第5条第2項関係）

構成員名簿

備考

- 1 参加及び新規就農者欄には、該当する場合は○を記載してください。
2 法人が構成員となっている場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

様式第6号（第6条関係）

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付要綱第6条第1号の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業

研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

2 補助金の交付決定額 _____ 円

3 既に交付を受けた補助金の額 _____ 円

4 補助事業の経費の配分（内容）を変更する理由

5 補助事業の経費の配分（内容）の変更の内容

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 経費の配分を変更する場合は、収支予算書（様式第3号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第7号（第6条関係）

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

理由書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を行うに当たり、物品の購入を市内業者に発注しないこととしたいので、令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付要綱第6条第3号の規定により、下記のとおり申し出ます。

記

補助事業の名称 (該当するものに☑してください。)	令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業 <input type="checkbox"/> 研修会等事業 <input type="checkbox"/> 経営高度化事業 <input type="checkbox"/> 求人情報発信事業 <input type="checkbox"/> 販路開拓事業
物品の購入の内容	
業者名	
業者所在地又は住所	
購入額	
理由	

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。

様式第8号（第6条関係）

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付要綱第6条第4号の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業
研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

2 補助金の交付決定額 _____ 円

3 既に交付を受けた補助金の額 _____ 円

4 補助事業を中止（廃止）する理由

5 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第9号（第7条関係）

弘農政収第
令和年月日

様

弘前市長

印

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、弘前市補助金等交付規則第4条第1項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第6条の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和 年 月 日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

2 補助金の額 _____円

3 交付の条件

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金事業変更承認申請書（様式第6号）を市長に提出して、その承認を受けること。ただし、軽微な変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を行うために物品（営農支援ソフトを除く。）を購入する場合は、市内業者（市内に本店を有するものに限る。以下同じ。）に発注するものとする。
- (3) 前号の規定にかかわらず、市長がやむを得ないと認めたときは、市内業者に発注しないことができる。この場合において、補助事業者は、あらかじめ市長に理由書（様式第7号）を提出しなければならない。
- (4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第8号）を市長に提出して、その承認を受けること。
- (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (6) 補助事業により導入した営農支援ソフト及び構築したウェブサイト等について、導入した日から5年を経過するまでは、補助金の交付の目的に従って使用すること。

4 その他

- (1) 補助事業者は、令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第10号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）の翌日から起算して30日を経過した日又は令和8年3月31日のいずれか早い日までに市長に提出してください。
- (2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の收支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和13年3月31日まで保管してください。

担当：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第10号（第9条第1項関係）

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者
氏 名

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業

研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

2 補助金の交付決定額 _____ 円

3 既に交付を受けた補助金の額 _____ 円

4 添付書類

- (1) 事業実績書（様式第11号）
- (2) 収支決算書（様式第12号）
- (3) 領収証、受領証等支払を証明する書類の写し
- (4) 補助事業の実施状況がわかる写真又は資料の写し
- (5) 令和7年度中に研修会等事業参加者の過半数が検診等を受けた場合にあっては、その事実を証明する書類の写し
- (6) 求人情報発信事業のうち求人情報の掲載を実施した場合にあっては、掲載した求人情報における雇用期間が分かる書類の写し

備考

- 1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。
- 2 氏名又は代表者名は署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 3 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第11号（第9条第2項関係）

事業実績書

1 補助事業の名称（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業

研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

2 補助事業の遂行の概要

3 補助事業の期間

4 補助事業の遂行による成果

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第12号（第9条第2項関係）

収支決算書

1 収 入

(単位：円)

科 目	本年度収入額	本年度予算額	増 減 額	摘 要
市補助金				
自己資金				
計				

2 支 出

(単位：円)

科 目	本年度支出額	本年度予算額	増 減 額	摘 要
計				

備考

- 1 摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の積算の内訳を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第13号（第10条関係）

弘農政収第
令和 年 月 日

様

弘前市長 印

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付額確定通知書

標記補助金については、令和 年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、弘前市補助金等交付規則第13条の規定により通知します。

記

交付決定額	確定額(a)	交付済額(b)	差額(a)-(b)
円	円	円	円

備考

- 1 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和13年3月31日まで保管してください。
- 2 後日、市長は上記1に記載する書類等の提出を求め、又は検査をすることがあります。この提出若しくは検査を拒んだり、又は書類等を提出できないなどにより、補助事業の実施状況及び収支決算の状況を確認できない場合は、補助金の全部又は一部を返還していただきます。

担当：農林部農政課
電話：0172-40-0767

様式第14号（第12条第1項関係）

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
補助事業者 氏 名 印

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け弘農政収第 号をもって補助金の交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第54条第1項及び令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 _____ 円

2 補助金の名称（該当するものに☑してください。）

令和7年度弘前市持続可能な農業経営確立事業費補助金

研修会等事業 経営高度化事業 求人情報発信事業 販路開拓事業

3 補助金の交付決定額 _____ 円

4 補助金の交付確定額 _____ 円

5 振込口座

(1) 金融機関及び支店名

(2) 口座番号

(3) 口座名義人

備考

1 補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

2 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767